



(宇ノ気小学校運動会)

ゴールをめざして

9月補正予算に
1億64万円

CONTENTS

平成20年 第3回 定例会	2
一般質問(5人が登壇)	5
常任委員会レポート	10
視察研修レポート	13
読者の声	16

編集/かほく市議会広報特別委員会

ホームページ: <http://www.city.kahokushikawa.jp>
発行/石川県かほく市議会 住所/石川県かほく市宇野二丁目8番地

Eメール: gikai@city.kahoku.ishikawa.jp
☎076(28)37126 FAX076(28)37188

決算特別委員会を設置

委員長に 別宗氏
副委員長に 安達氏

平成19年度の各会計の決算を審査するため、決算特別委員会を設置した。



委員長 別宗明敏
副委員長 安達肇

委員 寺内照雄
委員 竹内幹雄
委員 荒井三喜雄
委員 宇野順一
委員 遠田順

「議会だより」の編集力向上を 目指して研修会を開催



日時 8月18日(月)
場所 かほく市役所
講師 城市創氏

全国市議会議長会などが発行している「地方議会人の「議会広報クリニック」に当市の「議会だより」が掲載され、好評価を受けた。議会広報特別委員会では、毎年「議会だより」編集の先進地視察を実施してきたが、今回は当市の議会だよりを審査された城市創氏を講師に招き、議員全員で研修を受けた。

「議会だより」編集のポイントについて事例を交えて詳細な説明があった。今後、「議会だより」編集力向上に役立て、更に市民に親しまれる「議会だより」の作製に努める所存である。

(文責 広報特別委員会 宇野順一委員長)

次の定例会は、12月です 議会を傍聴しませんか。

●本会議・常任委員会の傍聴ができます。本会議は30名、常任委員会は8名の定員で受付順となります。

本会議はケーブルテレビのかほくチャンネルで、生中継・録画が見られます。



【インターネットを接続している方へ】議会は、かほく市ホームページで、次のとおり紹介しています。ぜひご覧ください。

映像ライブラリ 【開催の当日に生中継】市ホームページ→映像ライブラリ→見るの順で開いてください。

なお、ご覧になる場合は、ホームページに記載されている推奨環境が必要です。
<http://www.city.kahoku.ishikawa.jp>



読者の声
毎回議会だよりを愛読していますが、議員さんの熱意がひしひしと手にとるようになつて来て読んでいて楽しくなってきました。議員活動は市民から良くしてあたりまえ、悪かったら、味噌くそに言われ大変だと思えます。今後とも内容を充実して市民の声を反映させていたいただきたいです。今後の議会活動の益々のご発展をお祈りします。頑張ってください。
中田 清(高松在住)

12月 定例会の 予定

■本会議	12月2日(火) 提案理由説明	■常任委員会	12月8日(月) 総務
	12月4日(木) 一般質問		12月9日(火) 市民文教
	12月5日(金) 一般質問予備日		12月10日(水) 産業建設
	12月12日(金) 委員長報告、採決		

平成20年
第3回 定例会
会期 9月9日～9月19日

**高松小学校屋外プール施設
改築設計委託料を計上**

平成20年9月9日から11日間の会期で第3回定例会が行われ、平成20年度一般会計補正予算など11議案について審議し、原案のとおり可決・承認した。

人権擁護委員の諮問1件は、原案のとおり同意した。

議員発議2件を原案のとおり可決した。

議員提出の意見書5件についても可決した。

さらに、平成19年度の各会計の決算認定10件を今会期中に設置された決算特別委員会に付託し、継続審査とした。



一般会計
(第3号)

市債4千390万円を
繰上償還

歳入歳出をそれぞれ1億64万円を増額するもの。
(全員賛成)

歳入の主な内容

- **分担金及び負担金**
県単土地改良事業地元負担金60万円を増額。
- **国庫支出金(国から)**
公共土木施設災害復旧費国庫負担金427万円、災害時要援護者対策事業国庫補助金244万円を増額。
- **県支出金(県から)**
県単土地改良事業補助金

歳出の主な内容

- **諸収入**
鉄工機電協会貸付金元利収入2千906万円、谷排水路受託工事負担金500万円、過年度収入105万円、その他149万円を増額。
- **市債**
高松小学校屋外プール整備事業債280万円、公共土木施設災害復旧事業債210万円を増額。
- **議会費**
議会運営事業(議場改修)22万円を増額。

総務費

一般管理事務費(アスベスト調査委託料) 141万円、行政情報システム管理事業(イオン店舗内ブース設置) 162万円、自治振興事業(谷、笠島集会所下水道接続工事補助金) 113万円、賦課徴収事務(確定申告支援システム他) 487万円を増額。

民生費

福祉灯油助成事業386万円、災害時要援護者対策事業234万円、後期高齢者医療制度事業(補助金返還金) 111万円、ひとり親家庭等医療費助成事業300万円、保育園一般管理費(はまなす保育園給水設備改修) 540万円、その他121万円を増額。

衛生費

乳幼児等医療費助成事業1千600万円、こみステーション推進事業(13カ所分補助金) 104万円を増額。

農林水産業費

市単土地改良事業(谷排水路改修受託工事) 500万円、県単土地改良事業(鉢伏有越ため池・上田名わたたび水門改修工事) 300万円を増額。

商工費

商工費貸付金・利子補給事業(鉄工機電協会貸付金) 2千893万円を増額。

土木費

公営住宅維持管理事業(市営住宅6戸取壊) 372万円を増額。
下水道事業特別会計繰出金4千735万円を減額。

教育費

高松小学校整備事業(屋外プール施設改築設計委託料) 300万円、生涯学習センター維持管理事業(天体望遠鏡修繕) 332万円、生涯学習推進事業(地域ぐるみの学校支援推進事業) 241万円、文化財保護事業(大海西山弥生の里便所浄化槽更新) 160万円、その他348万円を増額。

災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業(市道182号線内高松地内災害復旧工事) 640万円を増額。

公債費

公債費元金償還事業(繰上償還) 4千390万円を増額。

特別会計

◆ **国民健康保険特別会計補正予算(第1号)**
事業精算により、国庫支出金など過年度分返還金2千722万円を増額。
(全員賛成)

◆ **介護保険特別会計補正予算(第1号)**
事業精算により、国庫支出金など過年度分返還金4千90万円、一般会計繰出金(前年度事務費精算) 526万円、その他15万円を増額。
(全員賛成)

◆ **下水道事業特別会計補正予算(第2号)**
公共下水道普及促進事業(受益者負担金など) 557万円、農業集落排水施設建設事業(国道159号二ツ屋地内拡幅に伴う管渠工事) 95万円、公債費元金償還事業(借換え) 12億4千45万円、その他2万円を増額。
(全員賛成)

公共下水道建設事業(工事請負費) 1千554万円を減額。
(全員賛成)

◆ **水道事業会計補正予算(第1号)**

企業債償還金(借換え) 8千50万円を増額。
(全員賛成)

専決処分の主なもの

◆ **県消防操法大会派遣費に200万円**
(第2号)

◇ **一般会計補正予算(第2号)**

市消防団宇ノ気第一分団の県消防操法大会の出場決定に伴い派遣費として200万円を追加するもの。
(全員賛成)

条例制定

○ **地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例**
議会議員の「報酬」の名称が「議員報酬」に改められたことなどにより、改正を行うもの。
(全員賛成)

○ **一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行**
(全員賛成)

一般会計
(第3号)

市債4千390万円を
繰上償還

歳入歳出をそれぞれ1億64万円を増額するもの。
(全員賛成)

歳入の主な内容

- **分担金及び負担金**
県単土地改良事業地元負担金60万円を増額。
- **国庫支出金(国から)**
公共土木施設災害復旧費国庫負担金427万円、災害時要援護者対策事業国庫補助金244万円を増額。
- **県支出金(県から)**
県単土地改良事業補助金

歳出の主な内容

- **諸収入**
鉄工機電協会貸付金元利収入2千906万円、谷排水路受託工事負担金500万円、過年度収入105万円、その他149万円を増額。
- **市債**
高松小学校屋外プール整備事業債280万円、公共土木施設災害復旧事業債210万円を増額。
- **議会費**
議会運営事業(議場改修)22万円を増額。

行に伴う関係条例の整理に関する条例

「公益法人制度改革三法」が施行されることにより、「民法」からこれらの法律で一般社団法人又は一般財団法人として存在することとなり、関係条例における所要の改正を行うもの。
(全員賛成)

条例改正

○ **監査委員条例の一部を改正する条例**
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の一部が施行されたことに伴い、監査委員による健全化判断比率及び資金不足比率の審査に関する規定を新たに追加するなどの改正を行うもの。
(全員賛成)

諮問

○ **人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めること**
紺谷悦子氏(木津)
(全員賛成)

議員提出の条例など

○ **市営住宅条例の一部を改正する条例**
(全員賛成)

老朽化の著しい市営住宅で空き家となった6戸について、解体撤去するため、条例中の管理戸数を変更するもの。
(全員賛成)

○ **政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例**
(全員賛成)

○ **地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定**
地方自治法の一部改正に伴い改正するもの。
(以上2件、全員賛成)

意見書

道路整備の促進に関する意見書

地方においては、道路特定財源だけでは不足し、すでに多くの一般財源を投入して、道路整備を行っている。よって、国においては、地方の実態を踏まえ、左記



一、税制の抜本改革にあたっては、道路整備に必要な財源を確保するとともに地方への配分割合を高めること。

地方道路整備臨時交付金制度についても、地方道路整備が行えるような財源を確保すること。

一、直轄国道159号は本市における重要な道路であることと鑑み、引き続き、国において、整備・管理を行うこと。

提出議員 別宗 明敏
賛成議員 荒井三喜雄 山口博之 富澤 明次
金田 正信 (全員賛成)

雇用促進住宅の退去困難者への支援強化に関する意見書

雇用促進住宅は本年4月1日付で650住宅について廃止決定され、現場に、多くの混乱が生じている。政府において、以下の取り組みについて、特段の配慮を要請する。

一、入居されている方々への相談体制を早急に整備すること。

提出議員 遠田 順
賛成議員 別宗 明敏 猪村 博靖 宇野 順一 (全員賛成)

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は平成22年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域の振興を図り、そこに暮らす人々の生活を支えていくことが重要である。

提出議員 荒井三喜雄
賛成議員 別宗 明敏 山口博之 富澤 明次
金田 正信 (全員賛成)

基幹的農業水利施設の管理・整備更新に対する国の責務に関する意見書

国営事業により造成された農業水利施設は国有財産であり、その便益が広く国民に及ぶものである。その管理、更新については引き続き国の責務として、地方と連携しながら行われるべきものである。

一、国家政策である食料の安定供給の基盤である地域農業の礎となっている農業水利施設について、今後とも国直轄の事業として国が責任を持って管理及び整備を実施すること。

提出議員 猪村 博靖
賛成議員 山田 孝一 荒井三喜雄 (全員賛成)

教育予算の拡充を求める意見書

教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項の実現を強く要望する。

一、「子どもと向き合う時間の確保」をはかり、きめの細かい教育の実現のために、教職員定数改善計画を実施すること。

提出議員 安達 肇
賛成議員 寺内 照雄 竹内 幹雄 (全員賛成)

エコステーションの進展は

多くの課題があり
更なる検討が必要

Q 内灘町では本年6月より開設し、津幡町でも設置場所を検討中など、エコステーション(常設資源回収所)の設置を積極的に進めている。当市でも施設管理と併用し、七塚中央公園・アクリス高松・本庁舎などに設置する考えは。

A 市長 回収所設置の際、広いスペースと多額の経費が必要と聞いている。管理面において不適物の混入問題や資源ゴミの抜き取り防止などの課題があるが、今後費用対効果や市の遊休施設の利用などを検討していく。

「すぐやる課」を設置しては

「協働」の意識を
損ねかねない

Q 市民サービスにあたり、千葉県松戸市の市長が「市役所とは市民のお役に立つ所」と訴えて「すぐやる課」を創設し、全国的に大きな波動を起こしたが、市民の身近な困りごとに対して、迅速な対応がとれる、かほ

く市版「すぐやる課」の設置の考えは。



WEB図書館 (千代田区立図書館)

A 市長 回収所設置の際、広いスペースと多額の経費が必要と聞いている。管理面において不適物の混入問題や資源ゴミの抜き取り防止などの課題があるが、今後費用対効果や市の遊休施設の利用などを検討していく。

WEB(電子)図書館創設の考えは

冊数が少なく割高で検討が必要



遠田 順 議員

Q インターネットを利用した図書館が千代田区にオープンし、365日、24時間いつでも本の貸し出し・返却が可能で障がい者やビジネスマンに好評だ。市でも創設できないか。

A 遠田教育長 電子図書館の運用形態はごく限られた図書館と出版社の協力により成り立っている。電子化図書の種類も少なく、割高になる。今後検討する。

一般質問

一般質問

ジェネリック医薬品使用の啓発を積極的な啓発に努める



猪村 博靖 議員

Q ジェネリック医薬品は先発医薬品と比較して、その薬価が2割から8割と低価格である。先発医薬品からジェネリック医薬品に切り替えることにより薬価負担の軽減が可能だ。積極的に啓発に取り組みべきでは。

A 油野市長 ジェネリック医薬品は、価格が低廉であることが特徴と認識している。一方で同医薬品の周知啓発が不十分なため服薬する側がジェネリック医薬品

を知らなかったり、不安を持つ人が多いと思う。ジェネリック医薬品を使うことにより、各家庭の薬剤費の負担が減ると共に、国保の医療費抑制にもつながる。患者側の意思表示が第一ではあるが、市としても積極的に啓発を進める。



啓発用ポスター

Q ジェネリック医薬品の啓発ポスターや処方希望する旨を意思表示できる問診表・カードが簡単に入手可能である。市の窓口これらを置くなどして啓発を図る考えは。

A 松本市民部長 医療機関から処方箋を聞き、薬品を選ぶのは、あくまで患者個人である。県の指導、医療機関との協議を通じてジェネリック医薬品の存在、選択方法を啓発していく。

用語解説
※ジェネリック医薬品とは、先発医薬品の特許満了後に有効成分・分量・用法・用量および効果が同じ医薬品を持った薬として認可を受け製造・販売され、有効性も安全性も確かめられた医薬品である。そして何よりもその価格が低廉であることが特徴である。

Q 市は、平成20年度より、環境ISOをやめ、地球温暖化防止実行計画に移行し、対象範囲も3庁舎のみであったものから、公共施設全般を対象として、地球温暖化対策に取り組んでいるが、温室効果ガス排出量の削減目標は。

A 油野市長 現在、数値目標を定め環境負荷の低減を図っている。平成19年度を基準として、今年度から5年間で、約40t、9%の削減率を見込んでいる。

Q 削減対象としていない施設は何かあるか。その理由は。

A 松本市民部長 消防自動車・救急車は削減対象としていない。また、市営バス・福祉巡回バスは、事業拡大により、温室効果ガスが増加しても、個人消費ガスが削減され、地域全体のガス削減となるため、削減対象としていない。しかし、省エネ運転に努め、これら

施設を含めた総排出量の把握は行なう。

Q 環境ISOをやめたことにより、外部審査がなくなった。専門家による外部審査がある方が、アドバイスを受けることができ、高水準の地球温暖化対策が可能になる。環境省の規格である「エコアクション21」は外部審査があり、環境ISOとほぼ同水準でありながら、経費ははるかに安価である。これを取り入れる考えは。



安達 肇 議員

A 市長 地球温暖化防止実行計画を始めたばかりであり、環境ISOを引き継ぎ、研修会を開催するなど、職員に対して常に意識を持ち行動するよう周知徹底を図っている。こうした状況を見極めたうえで検討する。

チーム・マイナス6%
温室効果ガス削減の6つのアクション

- ①温度調節で減らそう
・冷房時の室温は28℃にしよう
・暖房時の室温は20℃にしよう
- ②水道の使い方減らそう
・蛇口はこまめにしめよう
- ③自動車の使い方減らそう
・エコドライブをしよう
- ④商品の選び方で減らそう
・エコ製品を選んで買おう
- ⑤買い物とごみで減らそう
・買い物とごみで減らそう
- ⑥電気の使い方減らそう
・コンセントからこまめに抜こう

誰もがができる、身近なアクションです。できることから取り組みましょう。

チーム・マイナス6%の アクション

ひとつのチームになろう。

私達はチーム・マイナス6%に参加しています。

チーム・マイナス6%の ロゴマーク

Q チーム・マイナス6%に参加する考えは。

A 市長 人間一人ひとりの力はそれほど大きくないが、チームで実施すれば大きな力となり、地球温暖化防止効果が期待できる。市では、すでに同様な取り組みを行っており、より確実な活動を実施するため、前向きに参加を検討する。

Q 京都議定書において、日本は温室効果ガスを、1990年を基準として、2012年までに6%減らすことを約束した。政府は約束実現に向け、国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」運動を展開している。市として、このプロジェクトに参加する考えは。

地球温暖化防止実行計画の目標は温室効果ガスを5年間で9%削減

一般質問

一般質問

子ども放課後対策は週1回で充分機能している



山田 孝一 議員

Q 市内全6小学校で実施している「ゆめまなび大学子どもクラブ」の活動回数はどのくらいか。

また子ども放課後対策として十分機能しているか。

A 遠田教育長 平成20年度回数は6クラブで175回を予定している。参加率は登録人数の90パーセントを超える状況で、週1回だが十分に機能している。

Q 高学年が参加できる時間帯になつていくか。また参加の割合は。

A 教育長 授業の終了時から午後4時までである。また4年生から6年生の登録者は22人であり、対象となる高学年児童数の約1パーセントと少ない状況である。

Q 週1回で高学年の参加割合の少ないこの事業を「子ども放課後対策」として更に拡大、拡張していく考えは。

A 教育長 市内ではスポーツ少年団の活動が活発に行われ、その他学習塾、習い事へ通っている児童も多く、また指導者、スタッフの確保も難しく参加者負担金など経費面を考慮した場合、週1回が適当と考える。

Q 旧宇ノ気町で行ってきた「公民館開放による子どもの居場所づくり」の事業をどのように評価しているのか。

またこの結果を今後どのように活かしていくのか。
A 教育長 地域によつてばらつきがあるが、概ね自宅に近い場所の公民館が利用しやすく安心な居場所となつている事が評価できる。



子どもの居場所づくり（宇野気公民館）

ただ、利用状況を見ると1日数人から十数人程度の利用者であり、放課後対策事業の実施状況を踏まえ検討した結果、今年度をもつて終了する。

今後の子どもの居場所については、各小学校単位の公共施設に集約していくことを検討している。またこの事業を推進するにおいては、行政だけではなく地域として「地域の子どもを地域で見守り地域で育む」という視点を立って、子どもたちが安心して過ごせる環境を醸成していただきたいと考えている。

庁舎整備基本計画策定の予定は

来年3月議会で報告

Q かほく市庁舎整備計画の進捗状況は。また消防庁舎は。

A 市長 来年2月中に基本計画を取りまとめ、3月定例会で報告する。

A 架谷副市長 消防庁舎整備は広域消防運営計画で変更する可能性もある。

要望活動を展開する

Q 津幡バイパス四車線化の進捗状況は。

A 市長 今年度、津幡町舟橋から能瀬区間において本格的な工事が推進されている。

狩鹿野インターチェンジ山側の高架部分に橋桁が架かり四車線化に向けた工事が進められている。さらなる要望活動を展開していく。

かほく市の活性化（民間活力に期待）



ットなども配置し、かほく市の魅力を広くPRするブリスを設けたい。

津幡バイパスの四車線化は

要望活動を展開する

狩鹿野インターチェンジ山側の高架部分に橋桁が架かり四車線化に向けた工事が進められている。さらなる要望活動を展開していく。

庁舎整備基本計画策定の予定は

来年3月議会で報告

Q かほく市庁舎整備計画の進捗状況は。また消防庁舎は。

A 市長 来年2月中に基本計画を取りまとめ、3月定例会で報告する。

A 架谷副市長 消防庁舎整備は広域消防運営計画で変更する可能性もある。



沖津 千万人 議員

Q イオン周辺整備のため、市の投資経費は。また歳入の増加見込みは。

Q イオンかほくS.C内に行政サービスコーナー設置の考えは。

の行政情報や観光パンフレ

A 油野市長 幹線道路整備に5億円弱、雨水幹線整備に約1億3千万円、上下水道整備に約7千万円の投資。国庫補助金や合併特例債充当により、実質的な市の負担額は約2億4千万円。歳入として最低でも年間1億円を優に超える増収となる。

A 市長 行政コーナーを設置しサービスセンター機能として運営するとなると非常に多額の費用が必要となり、また距離的にも市役所に近いことから費用対効果を総合的に判断した結果、大型テレビを設置しケーブルテレビのかほくチャンネルを放映すると共に市の行政情報や観光パンフレ

イオン進出による経済効果は

年間1億円を優に超える税収増

一般質問

市債を基金で繰上償還

おもな質疑

(所管事項含む)

杉本成一委員 公債費で繰上償還を進めているが、積極的な対応を。
山越財政課長 政府系資金の利息は高く、償還期間の長い上・下水道などの起債を21年度まで認められる範囲内で減債基金を活用し、最大限に償還していきたい。

宇野委員 谷・笠島地区集会所の下水道接続補助金支出とあるが、他に未整備の公共施設はあるのか。
虎谷総務課長 これで全公共施設が終了する。

多々見委員 新種のアスベスト調査において専門業者への委託基準はあるのか。また一括して調査するのか。
総務課長 県内一律に専門

業者に委託し、顕微鏡とX線で調査を行う。

中村委員 このアスベスト調査は、国からの指示か。また補助制度はあるか。
総務課長 国からの通知はあったが、判断は市で行った。補助制度はないと聞いている。

杉本成一委員 来年度予定の高松小学校のプール改修費は合併特例債を活用するのか。
財政課長 合併特例債で対応したい。

総務

常任委員会



土地をお求めの方は管理課まで (市内13カ所)

西田委員 現在ケーブルテレビの加入件数は、
森田企画情報課長 今現在2千件。4千件を見込んで

おり、パンプを全戸配布するなど、今後も鋭意努力したい。

西田委員 小学校の運動会においてケーブルテレビの撮影をしていたが、マイクで「今撮影している映像は〇〇ころ放送予定」とPRすべきでは。
企画情報課長 是非そのアイデアを採用していきたい。

山口委員 イオンオープンの際、ケーブルテレビ加入相談会を開催する考えは。
企画情報課長 10月末オープン時に新聞広告を入れ、イオン内で相談会を開催する。

西田委員 市有地売却の看板を設置されているがその目的は。
綾瀬管理課長 普通財産は貸付、売却できる資産であり、本年度13カ所設置して市民の反響を確認。売却する場合は不動産鑑定・測量費を予算要求して土地価格を決定したく看板を設置している。

西田委員 ふるさと納税の市と県内の状況は。
総務課長 現在市では8件

審査の結果

●20年度一般会計補正予算(第2号)の専決処分承認を求めることについて

●20年度一般会計補正予算(第3号)

●地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

●一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

●監査委員条例の一部を改正する条例

●土地開発公社定款の一部変更について

(以上、全員賛成)
総務常任委員会
 委員長 山口博之丞
 副委員長 宇野 順一
 委員 杉本 成一
 西田 正剛
 中村 修一
 多々見 武

常任委員会レポート

おもな質疑

(所管事項含む)

竹内委員 高松小学校屋外プール改築設計費として300万円計上されているが、どのような形で、いつごろ完成するか。
 また、今後の学校施設整備計画は。

梶学校教育課長 プールはFRPリニューアル工法で計画し、現在13×15mある水深を0.7×1.1mと小学生レベルにする。今年度、実施設計・認定申請を行い、来年度、プールシーズン終了後に工事着手し完成の予定。

遠田教育長 学校施設の改修は、大海小学校体育館の耐震工事があり、これが終わると市の耐震は100%となる。また、高松中学校のグランド改修整備が残っており、これが終われば教育施設

市民文教

常任委員会

設のハードに関する改修が終わると考えている。財政課と調整を図り順次行なっていく。

富澤委員長 「地域ぐるみの学校支援事業」は100%の補助事業であるが、期間は3年間となっている。3年後以降はどうなるか。
教育長 この事業を一生懸命行い、効果があるものであれば、市の負担においても継続事業としたい。しかし、従来と変わらず効果が無ければ、一区切りとしたい。



高松小学校屋外プール改修イメージ

たい。

杉本正一委員 天体望遠鏡修繕費に38万円計上されているが、修繕期間はどれく

らか。
沖野生涯学習課長 修理に1ヶ月ほど必要。できるだけ早く天体観測できるように努力する。

沖津委員 「少年愛護センター事業」でジャンパー購入費が計上されている。少年愛護員60名の内訳と活動状況、ジャンパーの必要性は。
生涯学習課長 少年愛護員は、旧町単位で20名ずついて、それぞれの地区を班編成で毎月夜3回巡回している。今回、寄附金を活用し、統一したジャンパーを購入するもの。

寺内委員 宇ノ気北部保育園(仮称)建設事業の進捗状況は。
酒尾子育て支援課長 土地権利者とは10月までに契約を終える予定。現在、開発行為の申請準備をしている。今後、暫定的に土砂を盛り、約1年で土質の安定を図る。その後、盛土をカットし、敷地の造成、建築となる。

その間に、基本設計、実施設計を行なう。

安達委員 本常任委員会で瀬戸市の「放課後子どもプラン」を視察してきた。民設民営の「学童保育クラブ」

審査の結果

●20年度一般会計補正予算(第3号)

●20年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

●20年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

●国の教育予算の拡充を求める意見書提出についての陳情

市民文教常任委員会

委員長 富澤 明次
 副委員長 安達 肇
 委員 寺内 照雄
 竹内 幹雄
 沖津 千万人
 杉本 正一

高松小学校屋外プール改築

設計委託料に300万円計上

東西幹線

来年度より用地買収に着手

おもな質疑

(所管事項含む)

山田委員 合併支援道路で県が計画している東西幹線の進捗状況は。

大西都市建設課長 路線の測量・設計については終わり、国道松浜交差点から宇気側までを第1工区とし来年度より用地買収に入る。

猪村委員 上水道の取水井戸(7号井)をさく井した水量と水質は。

油野上下水道課長 1時間当たり60tの水量で、水質検査の結果、良好な水質であった。

遠田委員 老朽化市営住宅の取り壊しに6戸、372万円が計上されているが、今後の方針は。



1プランに基づき、老朽化市営住宅は退去時に順次取り壊していく。

別宗委員 市営住宅の修繕費は年間どれくらいか。

猪村委員 河北濁浄化の西部承水路の水流機が壊れ、放置されている

荒井委員 今後は水質浄化に葦を取り入れる考えは。

産業建設部長 葦は1本で年間約200坪の浄化能力がある。



歩道設置で安全通行(木津地内)

別宗委員 国道159号線松浜く木津間の歩道拡幅工事の予定は。

都市建設課長 木津交差点から南側と北側で今年度中に着手する。

遠田委員 海岸侵食が著しい松浜く遠塚間の整備方針は。

都市建設課長 対応策として、金沢港の浚渫した土砂を利用して養浜する計画がある。

山田委員 木津海岸沖の人口リーフ工事は終了したが、白尾く木津間の今後の計画は。

- ### 審査の結果
- 20年度一般会計補正予算(第3号)
 - 20年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)
 - 20年度水道事業会計補正予算(第1号)
 - 市営住宅条例の一部を改正する条例
 - 基幹的農業水利施設の管理・整備更新に対する国の責務に関する意見書の提出を求める請願(以上、全員賛成)
- 産業建設常任委員会
- 委員長 金田 正信
副委員長 遠田 順
委員 別宗 明敏
猪村 博靖
山田 孝一
荒井三喜雄

指定管理者制度 センターの経過・効果・問題点は

7月16日、奈良県葛城市において「指定管理者制度」の導入状況について、翌日には大阪府寝屋川市の「市税のコンビニエンストアでの収納」について研修してきた。

奈良県葛城市

指定管理者制度を公共施設の設置目的など考慮しながら多様化する市民ニーズに対応し、市民サービスの向上と経費の削減を図るために活用している。

現在は、体づくりセンター「ウェルネス新庄」が



総務常任委員会

(株)コナミ、地区公民館などは地元自治会が指定管理者として管理・運営している。体づくりセンターでの導入経緯・効果・問題点は次の通り。



体づくりセンター「ウェルネス新庄」

借り、市民サービスの向上、行政コストの削減をはかる。

・導入効果は、目標会員数2千人に対し現在4千人を超え、駐車場が不足し新たに増設するほどの盛況である。

大阪府寝屋川市

市税徴収状況は、平成19年度決算見込みで88.3%と決して高い徴収率のために、コンビニ徴収に取り組み始めた。

導入の経緯は、チェーン店数の多い3コンビニグループと直接契約、平成10年に水道局のコンビニ収納を開始、16年に市税、17年に国民健康保険料を開始して完全実施となる。

導入効果と問題点は次の通り。

・導入効果は、24時間収納でき、利便性が向上し住民サービスになっている。

なり徴収事務の効率化など、サービス向上に役立っている。

研修の感想

アクロス高松は、公共施設管理公社を指定管理者とし、管理・運営を委託しているが、市内外の利用料金の差の問題など関係課との連携を図るべきと感じた。

また寝屋川市の市税の口座振替率は全体の10%しかなく、コンビニ収納を導入したが、かほく市では口座振替率が60%前後あり、多額の経費をかけてコンビニ収納を導入する必要を感じなかったが、住民サービスのために土日で収納環境づくりは必要と感じた。

視察研修レポート

産業建設常任委員会



17日は、バイオエネルギーで地球温暖化防止につながる取り組みとして、下水の処理過程で発生するガスを精製し、天然ガス自動車の燃料とする「こうべバイオガス」を視察した。年間約2億3m³の下水を処

■こうべバイオガス

ファッション都市神戸に 21の体験型工房

平成20年7月17・18日、神戸市の「こうべバイオガス」の取り組みと廃校を再利用した「北野工房のまち」を視察してきた。



北野工房のまち（生まれ変わった廃校小学校）

理し、その時に発生する消化ガスからメタン濃度約98%の「こうべバイオガス」の精製に成功。平成18年10月に全国初の乗り合いバス営業運転を開始し、本年4月よりバス7

送業者や個人にも供給している。かほく市との相違点は、当市がオキシジェンデイツチ法で約1日かけて処理するのに対し、神戸市は標準活性汚泥法で約8時間

台を運行している。また二酸化炭素排出量は年間約1千200tの削減効果が見込まれ、地球温暖化防止に効果のあるクリーンエネルギーとして、民間の運

で処理できる。また下水処理水をマンシヨンのトイレや雑用水に有効活用していた。

が期待できると感じた。当市においても、新たなご当地ブランド発信基地として空き工場や古民家などを使いモノづくり、人材づくりに取り組んでいけるよう応援していきたい。

（文責 金田正信委員長）

視察研修レポート

市民文教常任委員会



牧之原市は平成17年10月に旧相良町と旧榛原町が合併して面積約111km²、人口約5万2千人である。「エコアクション21」は企業や公共機関の環境への取り組みを認証・登録する環境省の制度で、2007

■静岡県牧之原市

7月28日・29日の2日間にわたり静岡県牧之原市へ「エコアクション21と環境への取り組み」、愛知県瀬戸市へは「放課後学級の取り組み状況について」を研修してきた。



放課後児童クラブ「せとっ子モアスクール」

年に登録を受け、自治体として取得するのは東海4県で初めてである。市長が先頭となり「エコアクション21で幸福実現都市を」と庁舎内各課が目標を設定し、

6階に勤務する職員もエレベータ使用禁止などの省エネプランに取り組み、成果を競っていた。18年度は二酸化炭素排出量を昨年度よりも85トン削減したそうである。ISO

は厚生労働省が所管している「学童保育（放課後児童クラブ）」と文部科学省が推進している「地域子ども教室推進事業（放課後学級）」とが隣り合わせて設置されている。双方共にNPO法人に委託しており、市の職員・嘱託はいない。

この2つの教室の役割・目的も事業内容も大きく異なる事を研修できた。当市でも今後子どもの事情に合わせた対応を地域ぐるみで検討・推進すべきと感じた。

（文責 富澤明次委員長）

放課後学級 異学年児が自由に交流

★廃棄物の削減・リサイクル活動の推進
★省資源・省エネルギーの実践
★職員への周知徹底
などや自動扉使用禁止や

の認証とエコアクション21は実践・審査に経費が必要だが比較すると後者のほうが取り組み易く、経費も安価である。

■愛知県瀬戸市

翌日訪れた瀬戸市は面積約111km²、人口約13万人である。

放課後児童クラブは保護者が就労などにより昼間家にいない小学校1〜3年生が対象であり、保育料は月1万5千円〜2万円である。放課後学級は小学1〜6年生を対象で、異学年児が自由に地域との交流などを通して社会性を学び、傷害保険料の他は原則無料である。

瀬戸市には15の放課後児童クラブがあり、内2箇所ですと「せとっ子モアスクール」として、地域の小学校に放課後学級を併設していた。街中では1つの放課後児童クラブを複数校の児童が利用しているところが7施設あり、有限会社・NPO法人・父母会などが民設民営で運営している。

放課後の児童を預かる施設を厚生労働省と文部科学省の縦割りであるが、「せとっ子モアスクール」としてうまく調和していた。